

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成24年度の科目別歳入予算は、表3、図2のとおり約203億3千万円を計上しました。前年度と比較すると約22億6千万円の増となりました。

本年度は、市税を約73億6千万円としております。前年度と同様に厳しい経済情勢が続くと予想されることから、法人の税収増加は見込めませんが、税制改正による市民税の個人分の増加により約2億2千万円の増となりました。

財源不足分として国から交付される地方交付税は10億円の増としました。これは普通交付税算定の基準財政収入額が前年度決算見込み額となることや普通交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の制度改正などにより基準財政需要額が増加すると見込まれるからです。

市債は、約13億5千万円の増となりました。これは臨時財政対策債が6億円の減となったものの保育園整備や小中学校建設などのため合併特例債が約19億5千万円の増となったからです。

なお、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	7,358,579	36.2	7,140,412	39.5	218,167	3.1	157,700
地 方 譲 与 税	280,000	1.4	280,000	1.5	0	0.0	6,001
利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	24,000	0.1	△1,000	△4.2	493
配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9	214
株 式 等 譲 渡	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	86
地 方 消 費 税 交 付 金	470,000	2.3	440,000	2.4	30,000	6.8	10,072
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000	0.9	180,000	1.0	0	0.0	3,858
自 動 車 取 得 税	80,000	0.4	80,000	0.4	0	0.0	1,714
地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.4	90,000	0.5	0	0.0	1,929
地 方 交 付 税	3,200,000	15.7	2,200,000	12.2	1,000,000	45.5	68,578
交 通 安 全 対 策	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	129
分 担 金 及 び 負 担 金	283,309	1.4	272,440	1.5	10,869	4.0	6,072
使 用 料 及 び 手 数 料	118,776	0.6	121,355	0.7	△2,579	△2.1	2,545
国 庫 支 出 金	1,920,931	9.4	1,631,444	9.0	289,487	17.7	41,167
県 支 出 金	816,391	4.0	922,689	5.1	△106,298	△11.5	17,496
財 産 収 入	45,501	0.2	49,649	0.3	△4,148	△8.4	975
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
繰 入 金	1,057,801	5.2	1,574,001	8.7	△516,200	△32.8	22,669
繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.6	0	0.0	2,143
諸 収 入	165,111	0.8	176,009	1.0	△10,898	△6.2	3,538
市 債	4,120,600	20.3	2,768,000	15.3	1,352,600	48.9	88,307
歳 入 合 計	20,330,000	100.0	18,067,000	100.0	2,263,000	12.5	435,686

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H24.1.1現在総人口 46,662人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

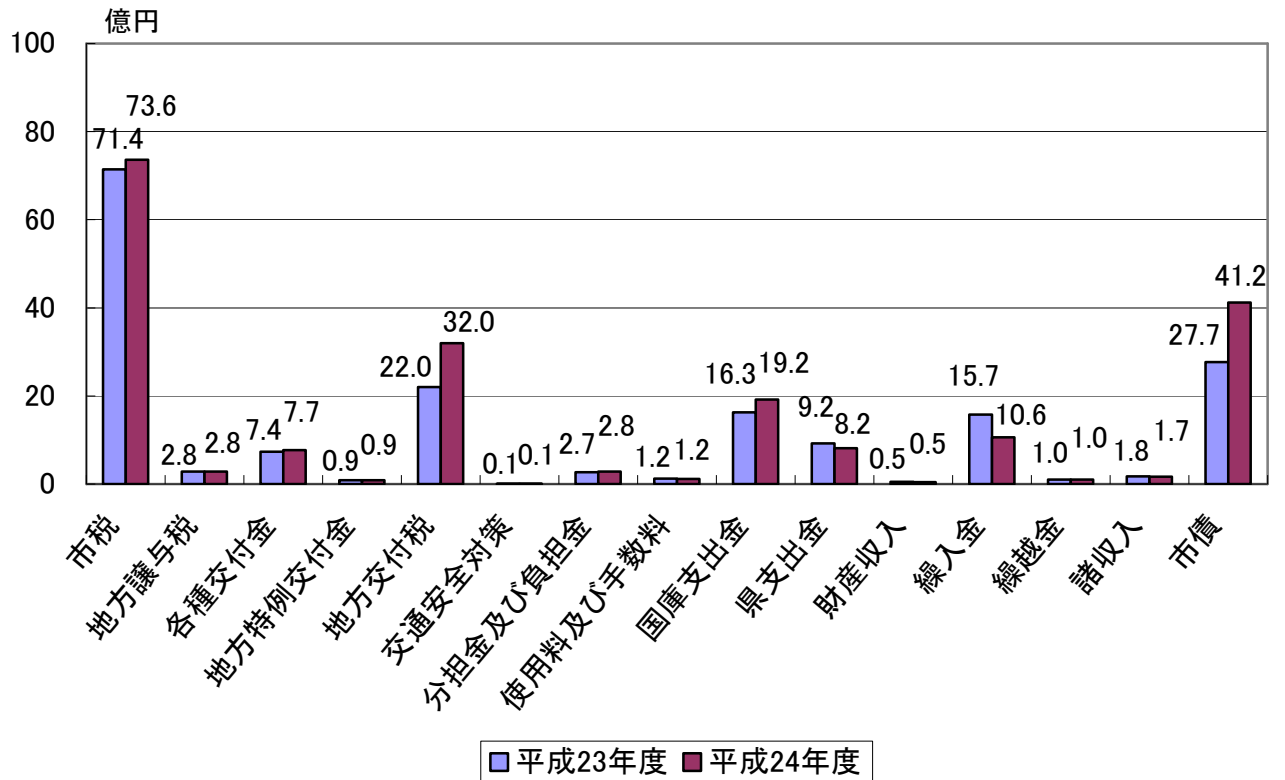
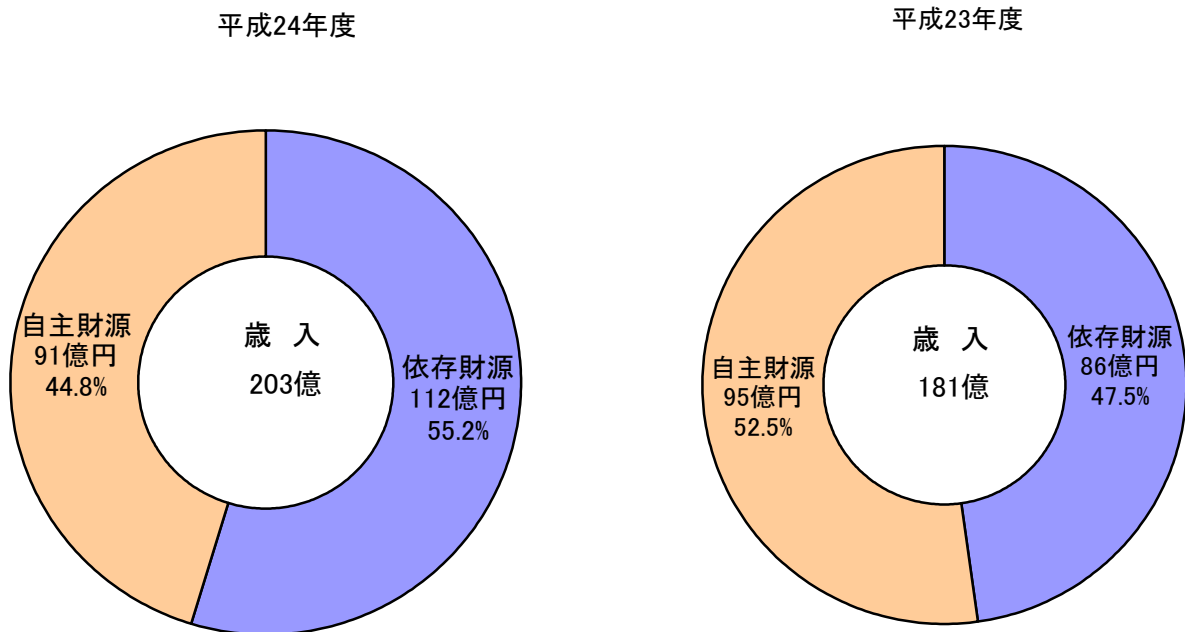


図3 一般会計歳入内訳(自主財源と依存財源)

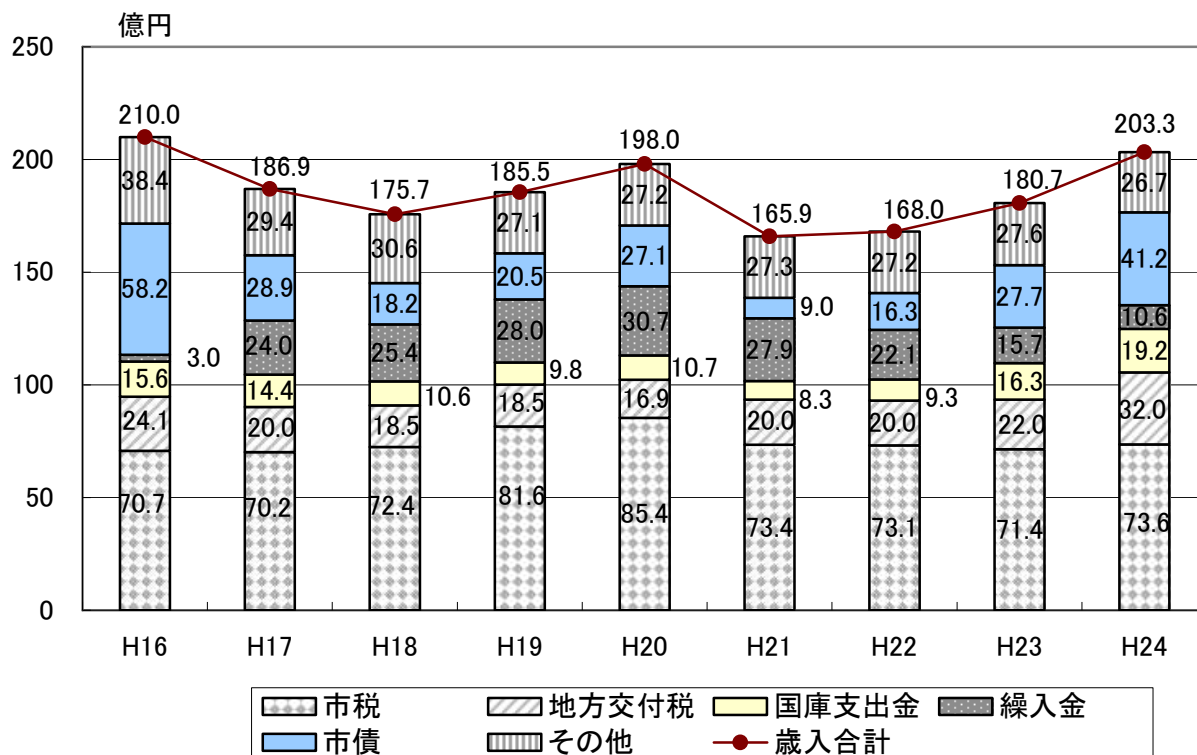


依存財源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自主財源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年 度	歳 入 合 計			市 税		地方交付税	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成 16 年度	20,998,000	-	-	7,071,099	33.7	2,410,000	11.5
平成 17 年度	18,692,000	△ 2,306,000	△ 11.0	7,020,610	37.6	2,000,000	10.7
平成 18 年度	17,570,000	△ 1,122,000	△ 6.0	7,242,731	41.2	1,850,000	10.5
平成 19 年度	18,550,000	980,000	5.6	8,164,418	44.0	1,850,000	10.0
平成 20 年度	19,800,000	1,250,000	6.7	8,535,697	43.1	1,689,000	8.5
平成 21 年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	7,337,339	44.2	2,000,000	12.1
平成 22 年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	43.5	2,000,000	11.9
平成 23 年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	39.5	2,200,000	12.2
平成 24 年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	36.2	3,200,000	15.7

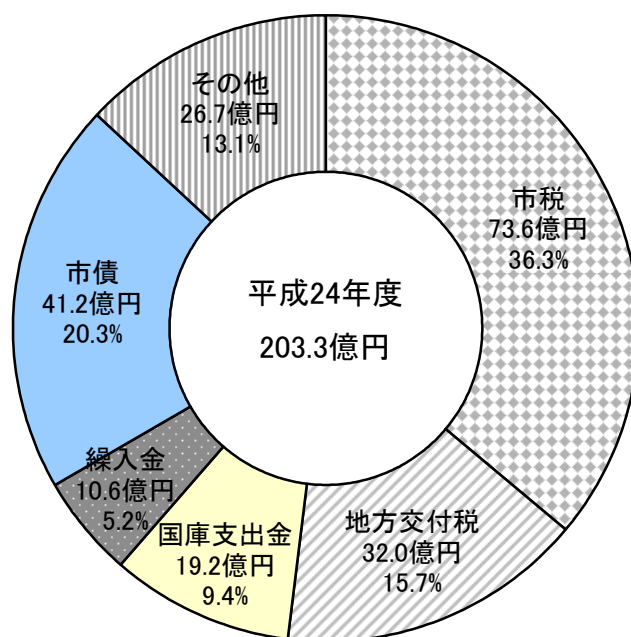
図4 科目別歳入予算の推移



(単位：千円、%)

国庫支出金		繰入金		市債		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1,564,801	7.5	302,181	1.4	5,815,700	27.7	3,834,219	18.3
1,442,585	7.7	2,402,061	12.9	2,891,100	15.5	2,935,644	15.7
1,056,407	6.0	2,542,001	14.5	1,823,100	10.4	3,055,761	17.4
981,195	5.3	2,802,001	15.1	2,048,500	11.0	2,703,886	14.6
1,068,320	5.4	3,067,002	15.5	2,706,100	13.7	2,733,881	13.8
829,524	5.0	2,785,002	16.8	902,100	5.4	2,736,035	16.5
928,995	5.5	2,213,299	13.2	1,633,500	9.7	2,718,943	16.2
1,631,444	9.0	1,574,001	8.7	2,768,000	15.3	2,753,143	15.2
1,920,931	9.4	1,057,801	5.2	4,120,600	20.3	2,672,089	13.1

図5 科目別歳入予算の構成比



(2) 市税

平成24年度の市税収入予算は、表5のとおり約73億6千万円を計上しました。前年度と比較すると、約2億2千万円の増となりました。

市民税の個人分は、税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響により約2億6千万円の増を見込み、市民税の法人分は、前年度並みを見込みました。固定資産税は、償却資産の減少等を見込み約5千万円の減としました。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図6、市税収入予算の構成比は図7をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	2,520,138	34.2	2,256,425	31.6	263,713	11.7	54,008
個 人	2,245,809	30.5	1,986,931	27.8	258,878	13.0	48,129
法 人	274,329	3.7	269,494	3.8	4,835	1.8	5,879
固 定 資 産 税	4,480,509	60.9	4,529,419	63.4	△ 48,910	△ 1.1	96,021
軽 自 動 車 税	110,731	1.5	107,367	1.5	3,364	3.1	2,373
市 た ば こ 税	240,000	3.3	240,000	3.4	0	0.0	5,143
鉦 産 税	7,200	0.1	7,200	0.1	0	0.0	154
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
合 計	7,358,579	100.0	7,140,412	100.0	218,167	3.1	157,700

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H24.1.1現在総人口 46,662人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市 民 税	2,269	2,150	2,492	3,476	3,687	2,624	2,409	2,256	2,520
個 人	1,448	1,327	1,540	2,244	2,312	2,323	2,256	1,987	2,246
法 人	821	823	952	1,233	1,375	301	152	269	274
固 定 資 産 税	4,462	4,530	4,398	4,334	4,482	4,347	4,574	4,529	4,481
軽 自 動 車 税	91	93	95	101	103	102	103	107	111
市 た ば こ 税	242	238	248	244	255	256	212	240	240
鉦 産 税	8	10	10	10	9	9	7	7	7
入 湯 税	—	—	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,071	7,021	7,243	8,164	8,536	7,337	7,305	7,140	7,359

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図6 市税収入予算の推移

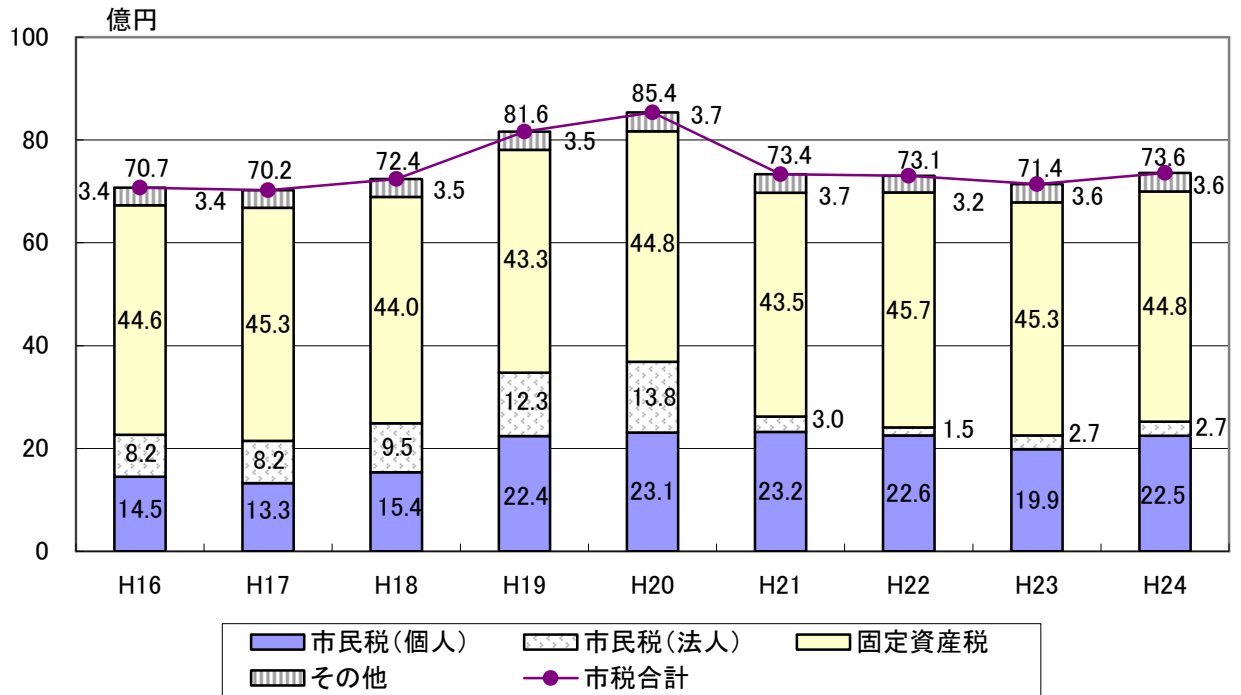
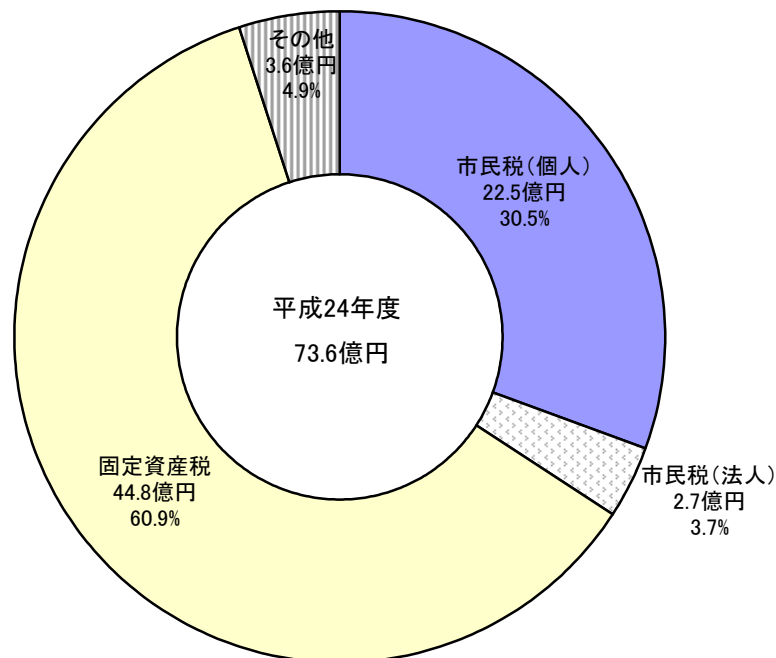


図7 市税収入予算の構成比



(3) 地方交付税

平成24年度の地方交付税予算は、表7のとおり32億円を計上しました。内訳としては、普通交付税を30億円、特別交付税を2億円としました。前年度と比較すると、10億円の増となりました。

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。本年度も、法人税収や償却資産の回復が見込めず、基準財政収入額が前年度決算見込み額となることや普通交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の制度改正により基準財政需要額が増加すると予測されることから10億円増の32億円としています。

なお、地方交付税予算の推移は図8、普通交付税の一本算定・個別算定は図9をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	3,000,000	93.8	2,000,000	90.9	1,000,000	50.0
特別交付税	200,000	6.3	200,000	9.1	0	0.0
地方交付税合計	3,200,000	100.0	2,200,000	100.0	1,000,000	45.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図8 地方交付税予算の推移

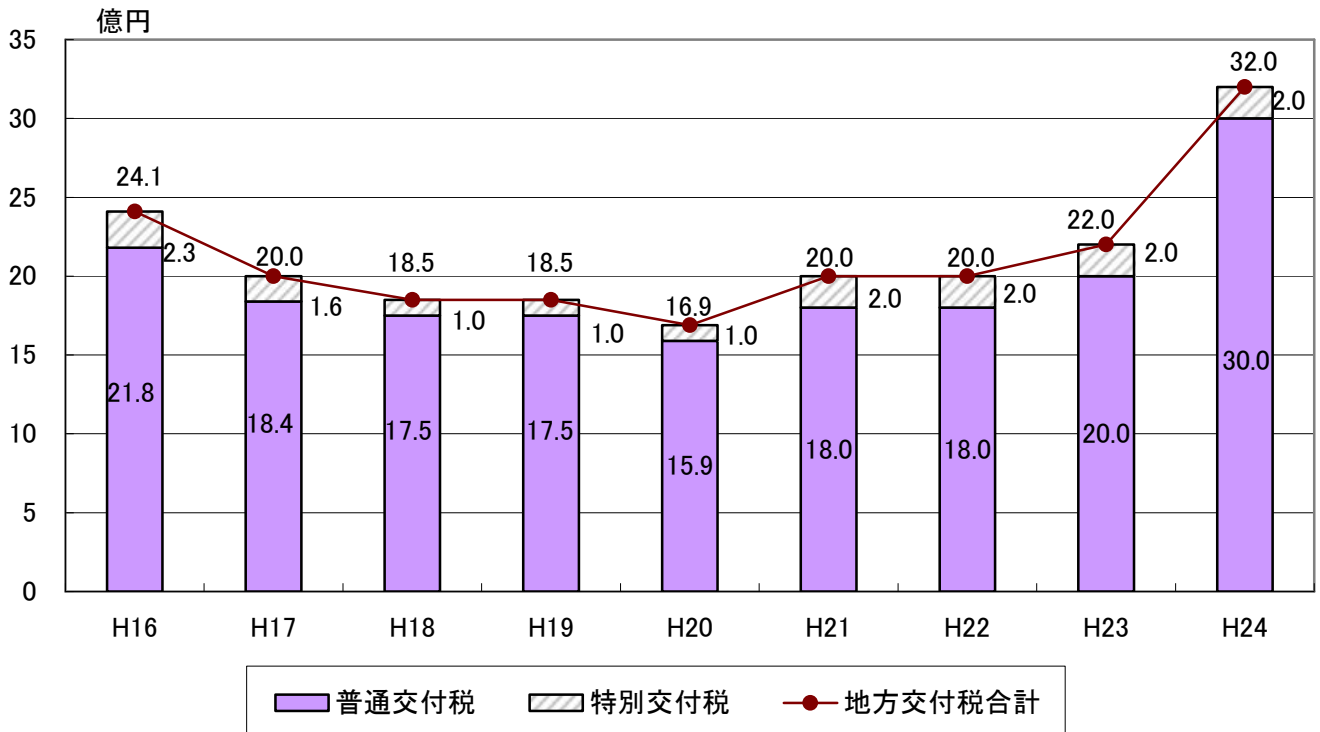
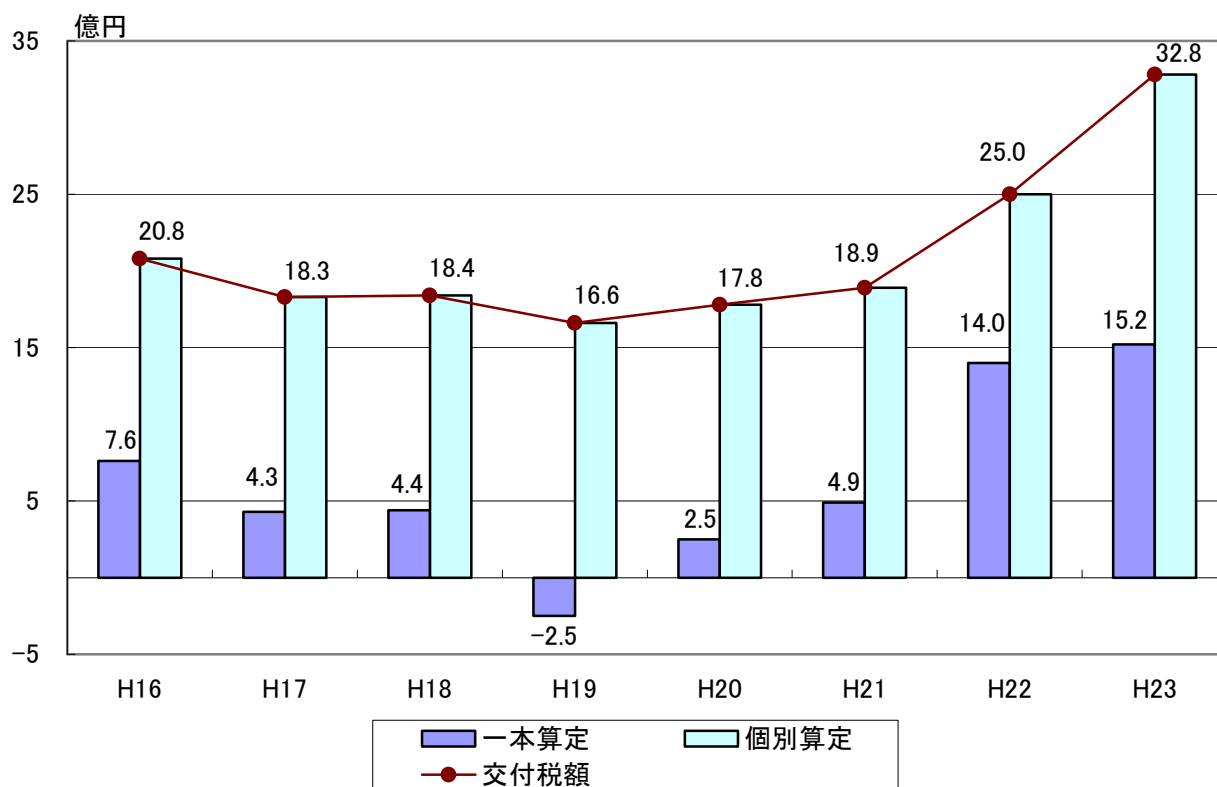


図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成22年度までは実績、平成23年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成24年度の市債予算は、表8のとおり約41億2千万円を計上しました。前年度と比較すると、約13億5千万円の増となりました。

合併特例債は、義務教育施設整備（員弁東小学校、大安中学校建設等）の財源として約13億7千万円、児童福祉施設整備（笠間保育園整備等）に約8億3千万円、あじさいクリーンセンター改修工事に約4億3千万円などの借入れを行います。前年度と比較すると、約19億5千万円の増となりました。

臨時財政対策債は、前年度に引き続き、財源不足を補うために新たに12億円の借入れを行います。前年度と比較して算定方式の変更により発行可能額の減額が予想されるため6億円の減となりました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図10、合併特例債予算額の推移は図11、合併特例債発行済額の決算額と累計は図12をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
1 普通債	2,920,600	70.9	968,000	35.0	1,952,600	201.7
うち合併特例債	2,920,600	70.9	968,000	35.0	1,952,600	201.7
2 臨時財政対策債	1,200,000	29.1	1,800,000	65.0	△ 600,000	△ 33.3
合 計	4,120,600	100.0	2,768,000	100.0	1,352,600	48.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図10 市債予算額・依存度の推移

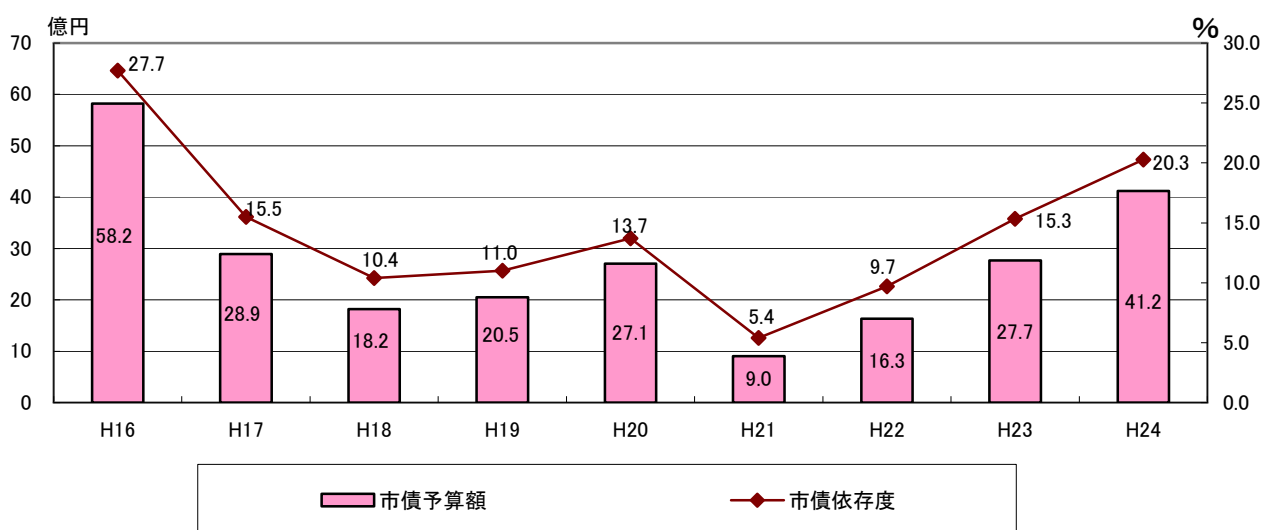


図11 合併特例債予算額の推移

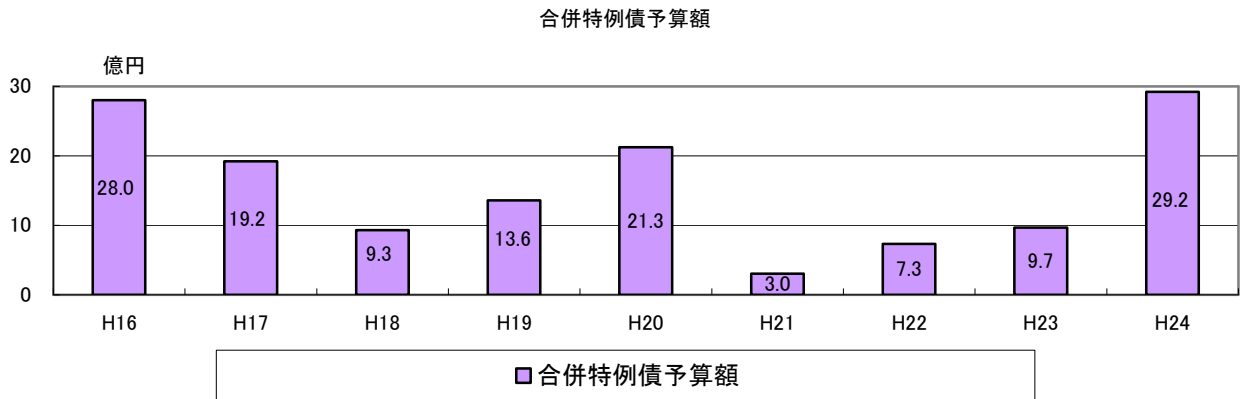
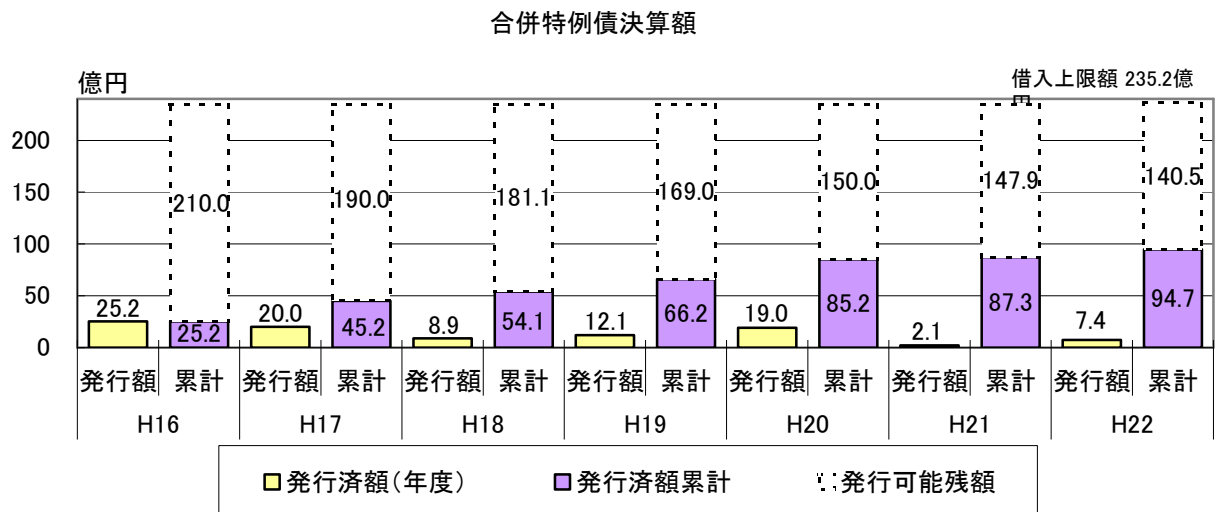


図12 合併特例債発行済額の決算額と累計



市債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてがうが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税算定に算入されます。